

## 論文要約

博士学位申請論文 論文題目： パーソナリティと認知的特性からみた異文化間能力

申請者： 中尾 元

地球規模で社会・経済等の諸関係がますます近接になり、文化的に多様な背景を持つ人々どうしが接触する機会が増加してきている (Kawachi & Wamala, 2007)。このような環境下で、自らとは異なる基準や文化背景を持った人と関係を築くことが出来る能力の実証的な研究は急務である。このような資質は、総じて異文化間能力 (Intercultural competence: Deardorff, 2009; Leung, Ang, & Tan, 2014) と呼ばれ、文化を超えて効果的に機能するための個人の能力 (Whaley & Davis, 2007) としてこれまで包括的に定義されてきた。

本研究は、第 I 部の理論編での理論的検討として、異文化間能力が依拠しているいくつかの前提に関してレビューを行い、異文化間能力が、(1)個人内の能力観を持つこと、(2)文化一般 (Culture-general) の能力を志向していること、(3)「異文化」性に対して emic なアプローチを持つこと、(4) 文化的調整やアカルチュレーションの観点を持つこと、そして(5) 異文化間能力の依拠する文化の定義、がそれぞれ検討された。

続いて、異文化間能力の類型化のためのレビューを行い、①特性論 (Trait)、②態度や世界観 (Attitude and worldview)、③実際に取りうる行動としての能力 (Capability)、④発達論、⑤統合的立場の 5 つの立場について検討がなされた。

あわせて、これらの先行研究に基づく今後の研究のための理論的課題と展望を行い、これらの上で、異文化間能力を統合的に捉えるための理論モデル (文化要因のデクレッシェンド・モデル) の構築を行った。

第 II 部の調査編においては、実証的アプローチから理論モデルの検討を行うため、異文化間能力をめぐる諸要因を幾つかの構成概念の結びつきをみる法則定立的ネットワーク (nomological network) の発想で日米のデータを用いて検討した。各文化に共通の異文化間能力もある一方、どのような社会にいるかによって、外国や異文化接触の内実、意味合いも異なるため、問われる異文化間能力も異なり、異文化間能力に関連する諸要因も変わってくる可能性を検討した。とりわけ相違点の考察については、あくまで研究 1 の大学生の調査参加者、研究 2 の中年期の人々という異なった集団であることを踏まえつつ、日本・アメリカの共通点や相違点について示唆を与えるための検討を行った。そのため、単純な文化比較は年齢や参加者の経験の違いにより文化的要因によると一義的に解釈することが困難であると考えられたため、あくまで本研究で得られた知見の総合的に理解するための考察と位置付けた。

結果として、以下のことが考察された。

まず研究1（日本人大学生）そして研究2（アメリカ人中年期の人々）のデータにみられた共通的な知見としては、下記の三点が考察された。

第一に、「経験・背景要因のドメイン」の、異文化交流の楽しみや文化的学習の価値づけに代表されるような「文化的な活動に参加をする程度（Participation in cultural activities）」または異文化接触の頻度が、それぞれ異文化間能力に影響を与えることが検討された。これは異文化の要因に身近に感じていることや、その学び等が異文化間能力の涵養につながる可能性としても解釈できる。

第二に、異文化間能力は「自己の調律・調整」の判断保留および自律性に影響を与えていることが検討された。異文化に対応する資質がある人ほど、異文化に接する際に自らの慣れ親しんだ文化的価値観による判断を一旦差し控える傾向や、一定の独立性や自律性等の傾向を持ち合わせている可能性が示唆された。

とりわけ異文化間能力と判断保留の傾向の結びつきに関して、両調査参加者で共通して関連性がある可能性があった。この点に関して、Triandis（2006）は、異文化で人々と関わる際には単純な民族性等の情報からのみで物事を判断せず、十分に個人の性格特性や来歴などの背景情報などを様々に考慮に入れる重要性からこの判断保留を述べている。同様に、外界からの新しい情報に対して、性急な判断を下すことを差し控えることにより、偏見や思い違いによる誤解を低減することがいくつか理論的に示唆されている（Byram, 1997; Caligiuri, Noe, Nolan, Ryan & Drasgow, 2011; Yu & Chen, 2008）。これらを考慮に入れると、研究1～2のそれぞれにみられた判断の保留と異文化間能力との結びつきに関して、実証的なデータをもとにはじめて考察を行うことができた。

あわせて、判断の保留の機能に関しては、新規情報を包括的に把握するだけでなく、対人間で他者がどのような意味合いで何を伝えようとしているのか、相手の意味付けを慎重に知ろうとする態度を可能にする観点（cf. 同型の帰属 Triandis, 1994）からも考察された。この検討は、何らかの物事に対する人々の主体的な意味の構成を重視する構成主義（Jonassen, 1991）や、意味づけに関わる人間性心理学（Benjamin, 2008; Fancher & Rutherford, 2016; Rogers, 1957）、ひいては現象学（So, 1999）の系譜からも検討された。

第三に、「自己の調律・調整」の「一般的な態度」への影響としては、「判断保留」の程度が高い人ほど「関係志向性」を持つことについて、渡辺（2000; 2002）やWatanabe（2005）の議論がそれぞれのデータにおいて確認できた。これは、異文化接触の際に自らが慣れ親しんだ価値判断を一旦差し控える程度が強いほど、関係志向性という、物事の関係性や因果関係に関する態度を持ち、情報を包括的に取り入れようとする傾向が強いことが窺えた。この「自己の調律・調整」から「一般的な態度」へのつながりに関して、理論モデルでの「デクレッシュエンド・モデル」に関連し、次のような解釈が考えられた。すなわち、判断の保留をしている人ほど、一般的な物事に関して包括的な態度を持つことを示唆され、文化に関連する要因に対する態度が文化に必ずしも関連のしない一般的な態度に対して影響

を与えていることが窺えた。

また、関係志向性という物事の関係性や因果関係に対する態度として、新規な情報を包括的に取り入れようとする傾向の観点からも異文化間能力との関連が検討された。この観点で、異文化に接する際に自らの価値判断を一旦差し控える判断保留の程度が一定の役割を果たしていると考えられた。

次に単純な比較文化はできないながらも、一つの参照点として次の4点ほどの違いについて考察がなされた。

第一に、文化的学習の価値付けと異文化接触の頻度との関連性は、アメリカの結びつきのほうが日本の関連よりも高い傾向であった。第二に、異文化交流の楽しみと異文化間能力との関連について、アメリカの結びつきのほうが日本の関連よりも高い傾向であった。この背景としても、外国文化や外国の文化的産物を楽しむ傾向と異文化と対応する能力がアメリカでは自ずと密接に結びついている可能性が示唆された。第三に、異文化間能力と自律性の関連について、日本の関連のほうがアメリカよりも高い傾向であった。この解釈としては、日本社会における異文化間能力とは、もともとの文化的土壌と比べてより独立的ないし自律的に振舞うことと密接に結びついている（日本における外国文化との接触を考えると、主に独立性が求められる）可能性が示唆された。最後に、第四に自律性と関係志向性との関連について、日本の関連性のほうがアメリカよりも高い傾向であった。これについて、日本という東アジアの文化圏（集団主義的文化とされる）では、自律的に振舞う傾向と同時に情報を包括的に捉え、関係志向的な態度を併せ持つことが社会的土壌として求められている可能性が示唆された。

最後に結論として、これまで検討をしてきた様々な項目と異文化間能力との関連を考慮に入れると、異文化間能力とは何らかの単一の資質（*competence*）ではなく、あくまでいくつかの条件や要因が揃うことにより有効な状態（*competent*）になるといった観点が有効であると考えられた。すなわち異文化間能力は、本研究の知見として挙げられたようないくつかの必要条件（*necessary conditions*: Rogers, 1957）が揃うことで、体制として機能する観点があるのではないかと考えられた。

(3139 字)